

沖縄公庫、㈱日本流通科学情報センターへ 5,000 万円の出資を実行

～食のビッグデータを活用したマーケティング事業の展開を支援～

沖縄振興開発金融公庫(理事長:譜久山 當則)は、10月9日に㈱日本流通科学情報センター(豊見城市、石川真人代表、増資後の資本金及び資本準備金の合計額1億450万円)に対し5,000万円の出資を実行しました。

当社の概要

当社は、当社株主である㈱アイディーズ(以下、アイディーズという)が開発した商品情報標準化コード「i-code」を活用したマーケティングサービスを、食品流通関連企業等に提供することを目的として、平成26年3月に設立されました。

アイディーズは、地方中堅スーパーを中心に POS データを活用したマーケティング事業を展開している情報処理サービス業者です。取引先は全国46社(約2,900店舗)に上り、取引先に係る約200億件の膨大な POS データ(ビッグデータ)を保有しています。

「i-code」の特徴

生鮮品・惣菜は、スーパーにおける食品売上の約半分を占めるといわれながらも、それぞれのスーパーで異なった独自の商品コードで管理されていることから、複数チェーンをまたいだ販売動向を把握するのは困難な状況となっていました。

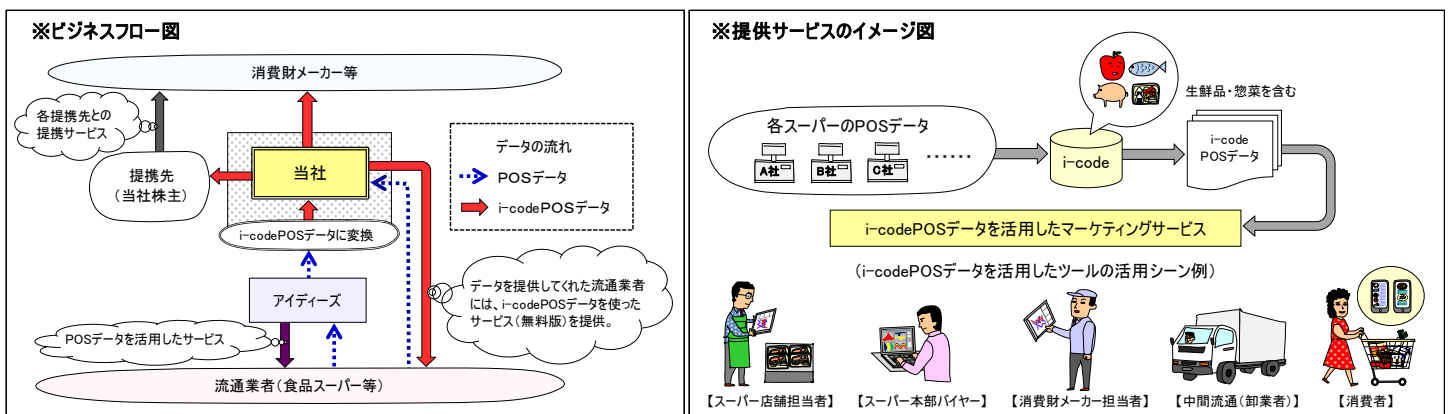
「i-code」は、このスーパー毎に異なった独自のコード情報を統一して、地域横断的に販売動向の把握や比較、分析が可能となるように開発されたもので、生鮮品・惣菜を含むものとしては日本初の画期的なコードです。

「i-code」とビッグデータを活用したマーケティングサービス事業を展開

当社は、この「i-code」と、流通関連企業が保有する膨大な POS データを組み合わせた i-codePOS データを活用して、WEB 上でデータの閲覧、集計が可能なマーケティングサービスを、無償ないしは有償で提供します。

地域横断的な生鮮品・惣菜を含めた食品の需要実態の把握や、自社と地域全体の売れ筋商品のギャップ分析等が可能となることで、店舗の売場作り、生産・仕入計画の合理化による廃棄ロスの削減等、販売戦略策定の場面で威力を発揮することが期待され、特に当社が主要ターゲットと位置付ける地方中堅スーパーを中心に需要が高まることが期待されます。

また、当該データは、スーパー以外にも、商品開発やコンサルティングツールとして、食品流通業界のいわゆる川上(生産者、消費財メーカー等)から川下(消費者等)まで、幅広い活用が見込まれます。



当社はアイディーズ取引先を中心に当該事業基盤の構築に努めつつ、今後は、当社株主を中心とした事業提携先等との連携も強化しながら当該事業の拡大を図り、「i-code」が食品流通業界のインフラとして定着化することを目指します。

なお、2015 年度には、経済産業省と流通業界による官民一体事業として、広島市で地域の購買情報を共有化して新商品等の開発に生かすための実証実験が実施されますが、「i-code」はその 1 つのツールとして活用されることが決定しており、当社事業のさらなる発展が期待されます。

沖縄振興のためにニュービジネスを積極的に支援

当公庫は、本件事業が、日本の食品流通業界が抱える問題を解決に導く可能性があること、政府の成長戦略の一環として掲げられているビッグデータの積極活用及び沖縄県におけるIT関連産業分野の裾野拡大に資するものである点を評価しました。今回の増資により、当社の財務基盤強化がなされ、今後の事業展開を円滑に進めることができると考えております。

参考：新事業創出促進出資企業の概要

| | |
|----------|--------------------|
| (1) 企業名 | 株式会社日本流通科学情報センター |
| (2) 所在地 | 沖縄県豊見城市字豊崎 3 番地 71 |
| (3) 業種 | 情報処理サービス業 |
| (4) 設立 | 平成 26 年 3 月 |
| (5) 資本金 | 資本金 6,100 万円 |
| (6) 代表者 | 代表取締役 石川 真人 |
| (7) 従業員数 | 12 名 |

お問い合わせ先



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

新事業育成出資室 上原 TEL 098(941)1907
企画調査部業務企画課 青田 TEL 098(941)1740